

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成28年10月14日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）
【会社名】	キャリアバンク株式会社
【英訳名】	CAREER BANK CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 良雄
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北五条西五丁目7番地
【電話番号】	011(251)3373(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 橋本 正太
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北五条西五丁目7番地
【電話番号】	011(251)3373(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 橋本 正太
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期連結 累計期間	第30期 第1四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成27年6月1日 至平成27年8月31日	自平成28年6月1日 至平成28年8月31日	自平成27年6月1日 至平成28年5月31日
売上高 (千円)	1,345,364	1,449,971	5,599,678
経常利益又は経常損失 () (千円)	3,218	16,685	34,482
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	8,118	834	6,888
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,242	8,698	7,437
純資産額 (千円)	1,030,790	1,043,131	1,051,952
総資産額 (千円)	2,152,346	2,217,611	2,099,193
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	8.18	0.84	6.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.0	34.4	37.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第29期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第29期は、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第30期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは企業と人材を繋ぐ役割と機能を果たすため、質の高い人材サービスの提供を通じて双方が求めるニーズに添えてまいりました。当第1四半期連結累計期間は、北海道の市場を基盤としながら東北地方においても雇用環境の改善を念頭に企業業績の拡大と地域の活性化に向けた業務を推進し、収益の拡大を目指してまいりました。

人材派遣関連事業においては、観光業関連及びコールセンター等の派遣ニーズに対応することができ、売上高及びセグメント利益とも前年同期を上回りました。人材派遣関連事業（関東）においては、入札案件の受託等により売上高は前年を上回りましたが、労務費原価及び募集広告費の増加によりセグメント損失となりました。人材紹介事業においては、前年以上に求人ニーズに対応する人材の確保が難しくなっており、成約数が伸びず、売上高及びセグメント利益が前年同期を下回りました。再就職支援事業においては、雇用環境の改善により契約金額の大きな事業が減少したため、売上高及びセグメント利益とも前年同期を下回りました。ペイロール事業においては、給与計算処理等の業務が順調に推移したことに加え、マイナンバー関係の新規受注により、売上高及びセグメント利益とも前年同期を上回りました。その他事業は、語学研修事業の売上高が前年同期を上回り、当連結会計年度から本格的に開始したストレスチェック事業により売上高及びセグメント利益とも前年同期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,449,971千円（前年同期比7.8%増）、営業利益16,667千円（前年同期は営業損失3,929千円）、経常利益16,685千円（前年同期は経常損失3,218千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益834千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失8,118千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

人材派遣関連事業

人材派遣関連事業においては、観光業関連及びコールセンター等の派遣ニーズに対応することができ、稼働者数が増加しました。また、参議院選挙に係る売上も加わり、売上高及びセグメント利益とも前年同期を上回りました。この結果、売上高773,142千円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益75,278千円（同19.6%増）となりました。

人材派遣関連事業（関東）（株式会社セールスアウトソーシング）

人材派遣関連事業（関東）においては、新規クライアントの獲得及び入札案件の受託等により売上高は前年を上回りましたが、関東圏における労働力不足が影響し、労務費原価及び募集広告費が増加したことによりセグメント損失となりました。この結果、売上高154,478千円（同30.9%増）、セグメント損失3,507千円（前年同期はセグメント損失3,382千円）となりました。

人材紹介事業

人材紹介事業においては、前年以上に求人ニーズに対応する人材の確保が難しくなっており、特に医療系人材の成約数が伸びず、売上高及びセグメント利益が前年同期を下回りました。この結果、売上高27,175千円（前年同期比11.1%減）、セグメント利益7,877千円（同21.3%減）となりました。

再就職支援事業

再就職支援事業においては、雇用環境の改善により雇用対策事業が減少したこと及び契約金額の大きな事業が減少したため、売上高及びセグメント利益が前年同期を下回ることとなりました。この結果、売上高235,252千円（前年同期比16.0%減）、セグメント利益1,688千円（同90.5%減）となりました。

ペイロール事業

ペイロール事業においては、給与計算処理等の業務が順調に推移したことに加え、マイナンバー関係の新規受注により、売上高及びセグメント利益を大きく上回りました。この結果、売上高223,671千円（前年同期比31.9%増）、セグメント利益26,992千円（同615.6%増）となりました。

その他

その他事業は、語学研修事業において、受講者数を増加させることができ、売上高が前年同期を上回りました。また、当連結会計年度から本格的に開始したストレスチェック事業により売上高及びセグメント利益とも前年同期を上回りました。この結果、売上高36,250千円（前年同期比26.8%増）、セグメント利益3,290千円（同53.5%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,280,000
計	3,280,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	993,000	993,000	札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	993,000	993,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年6月1 日～平成28年8月31 日	-	993,000	-	256,240	-	63,240

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 993,000	9,930	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	993,000	-	-
総株主の議決権	-	9,930	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,040,571	889,650
売掛金	606,455	877,567
その他	64,065	61,569
貸倒引当金	1,153	3,726
流動資産合計	1,709,939	1,825,061
固定資産		
有形固定資産	53,292	51,071
無形固定資産		
のれん	7,934	6,942
その他	84,435	89,781
無形固定資産合計	92,369	96,724
投資その他の資産	243,591	244,754
固定資産合計	389,253	392,550
資産合計	2,099,193	2,217,611
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,898	79,914
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	19,920	19,920
未払費用	269,455	294,796
未払法人税等	13,297	14,606
未払消費税等	19,753	92,082
その他	32,921	48,477
流動負債合計	818,246	949,797
固定負債		
長期借入金	220,320	215,340
その他	8,674	9,343
固定負債合計	228,994	224,683
負債合計	1,047,241	1,174,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	256,240	256,240
資本剰余金	63,240	63,240
利益剰余金	401,574	389,500
株主資本合計	721,055	708,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,472	56,161
為替換算調整勘定	624	2,281
その他の包括利益累計額合計	54,847	53,880
新株予約権	3,599	4,089
非支配株主持分	272,449	276,179
純資産合計	1,051,952	1,043,131
負債純資産合計	2,099,193	2,217,611

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
売上高	1,345,364	1,449,971
売上原価	1,096,012	1,165,334
売上総利益	249,352	284,637
販売費及び一般管理費	253,282	267,970
営業利益又は営業損失()	3,929	16,667
営業外収益		
受取賃貸料	4,278	3,998
受取配当金	1,267	1,229
その他	578	742
営業外収益合計	6,124	5,970
営業外費用		
支払利息	1,135	877
賃貸費用	4,278	3,998
その他	-	1,075
営業外費用合計	5,413	5,952
経常利益又は経常損失()	3,218	16,685
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7,204
特別利益合計	-	7,204
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	3,218	23,890
法人税等	4,986	13,141
四半期純利益又は四半期純損失()	8,205	10,748
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	87	9,913
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	8,118	834

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	8,205	10,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,685	1,166
為替換算調整勘定	649	3,216
その他の包括利益合計	4,036	2,049
四半期包括利益	12,242	8,698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,675	132
非支配株主に係る四半期包括利益	567	8,831

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)
減価償却費	9,300千円	10,373千円
のれんの償却額	991	991

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月26日 定時株主総会	普通株式	11,916	12	平成27年5月31日	平成27年8月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	12,909	13	平成28年5月31日	平成28年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支 援事業	ペイロー ル事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	718,586	117,972	30,570	280,073	169,564	1,316,767	28,597	1,345,364	-	1,345,364
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,696	-	-	-	2,800	6,497	45	6,542	(6,542)	-
計	722,283	117,972	30,570	280,073	172,365	1,323,264	28,642	1,351,907	(6,542)	1,345,364
セグメント利益又は 損失()	62,934	3,382	10,009	17,720	3,772	91,055	2,144	93,199	(97,129)	3,929

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業等を含んでおります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 97,129千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 97,129千円が含まれております。

(2) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支 援事業	ペイロー ル事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	773,142	154,478	27,175	235,252	223,671	1,413,721	36,250	1,449,971	-	1,449,971
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,893	-	-	-	3,117	8,010	-	8,010	(8,010)	-
計	778,036	154,478	27,175	235,252	226,789	1,421,731	36,250	1,457,981	(8,010)	1,449,971
セグメント利益又は 損失()	75,278	3,507	7,877	1,688	26,992	108,329	3,290	111,620	(94,953)	16,667

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業等を含んでおります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 94,953千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 94,953千円が含まれております。

(2) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	8円18銭	0円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	8,118	834
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	8,118	834
普通株式の期中平均株式数(株)	993,000	993,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月13日

キャリアバンク株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 康彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキャリアバンク株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キャリアバンク株式会社及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。